



愛称：

ミレニアルズ

グローバル新世代関連株式ファンド

追加型投信／内外／株式

産業や社会の仕組みを変える技術革新の出現



「モノ」から

時代は

ハードから



「コト」へ

ソフトへ



※上記は、イメージでありすべてを表しているものではありません。



世界の株式時価総額上位の変遷

2005年と比較して、2015年における株式時価総額上位企業の顔ぶれも「ハード」から「ソフト」へ変化しています。

過去(2005年)

	銘柄名	国	業種	時価総額 (兆円)	設立年
1	ゼネラル・エレクトリック		資本財・サービス	43.6	1892年
2	エクソンモービル		エネルギー	41.2	1882年
3	マイクロソフト		情報技術	32.8	1975年
4	シティグループ		金融	28.9	1812年
5	BP		エネルギー	25.9	1909年
6	ロイヤル・ダッチ・シェル		エネルギー	24.5	1907年
7	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー		生活必需品	23.4	1837年
8	ウォルマート・ストアーズ		生活必需品	22.9	1969年
9	トヨタ自動車		一般消費財・サービス	22.1	1937年
10	バンク・オブ・アメリカ		金融	21.8	1784年

現在(2015年)

	銘柄名	国	業種	時価総額 (兆円)	設立年
1	アップル		情報技術	70.6	1977年
2	アルファベット(旧グーグル)		情報技術	63.5	1998年
3	マイクロソフト		情報技術	53.3	1975年
4	バークシャー・ハサウェイ		金融	39.1	1888年
5	エクソンモービル		エネルギー	39.0	1882年
6	アマゾン・ドット・コム		一般消費財・サービス	38.1	1994年
7	フェイスブック		情報技術	35.6	2004年
8	ゼネラル・エレクトリック		資本財・サービス	35.3	1892年
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン		ヘルスケア	34.2	1887年
10	ウェルズ・ファーゴ		金融	33.4	1852年

※時価総額は2005年および2015年12月末のものを表示、2005年12月末(1米ドル=117.75円、1英ポンド=202.88円)と2015年12月末(1米ドル=120.22円)時点の為替でそれぞれ円換算

※業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

※設立年は各企業の前身となる企業の設立年を含みます。

出所:ブルームバーグのデータ、および各種資料を基にアセットマネジメントOne作成

株式時価総額上位の企業は、 時代の変化を反映しています。

上記の個別銘柄の記載は例示を目的としたものであり、当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
上記は過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



変化を支える主役の出現

ベビーブーマーをしのぐ超巨大世代～ミレニアルズ～

ミレニアルズとは、1980年～90年代に生まれた世代を指します。

全世界レベルでは最大の世代層であることや収入の増加により、ミレニアルズは今後の世の中をけん引すると見込まれています。



(2016年12月末現在)

	ジェネレーションZ	ミレニアルズ	ジェネレーションX	ベビーブーマー	シニア世代
生 年	2000～	1980～1999	1965～1979	1946～1964	1933～1945
年齢(歳)	～16	17～36	37～51	52～70	71～83

※ミレニアルズは米国で生まれた造語であり、当資料で使用する世代の定義はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(以下GSAM)の分類によるものです。

ただし各世代の年齢区分は、出所によって異なる場合があります。

※各世代の呼称は2016年12月末現在、主として米国で用いられているものあるいは当資料で便宜上使用しているものであり、今後変更される可能性があります。

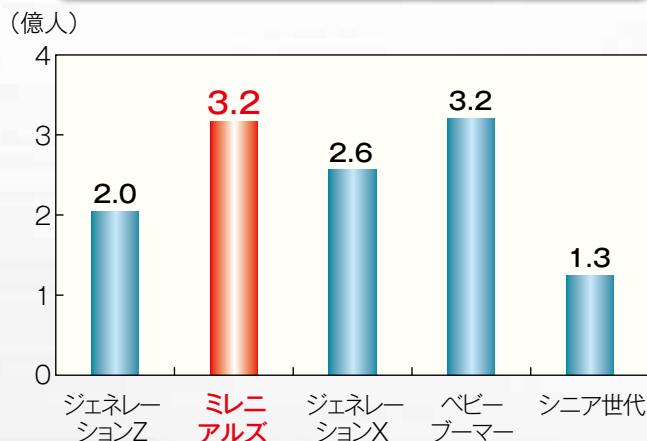
1 最大の世代層

- 先進国のミレニアルズはベビーブーマーに匹敵する一大世代層を形成しています。また、新興国では最も人口の多い世代層となっています。
- この若い世代層が成長していくにつれ、今後より一層、世界経済における存在感が増していくことが予想されます。

2 収入が多くなる世代

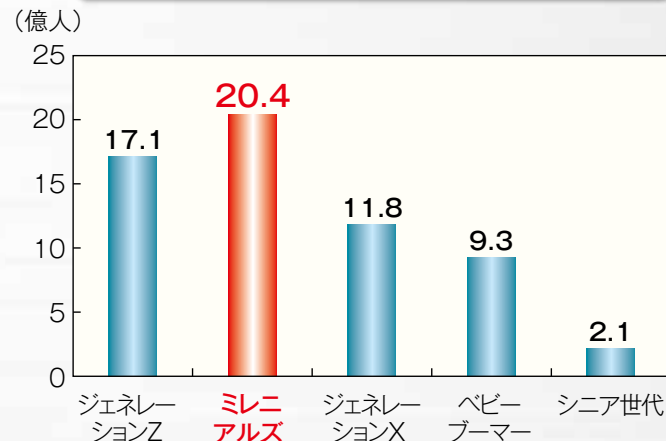
- 今後、ミレニアルズは、就職や昇格を控えており、収入が相対的に最も増加する世代です。

先進国の世代別人口(2015年)

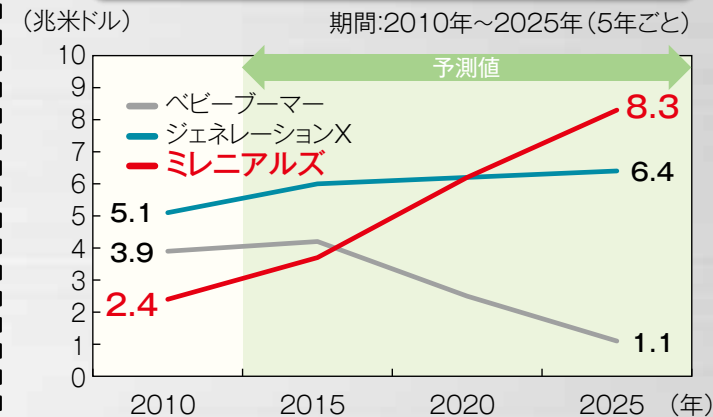


出所: 国際連合「World Population Prospects: The 2015 Revision」のデータを基にアセットマネジメントOne作成

新興国の世代別人口(2015年)



米国の世代別収入

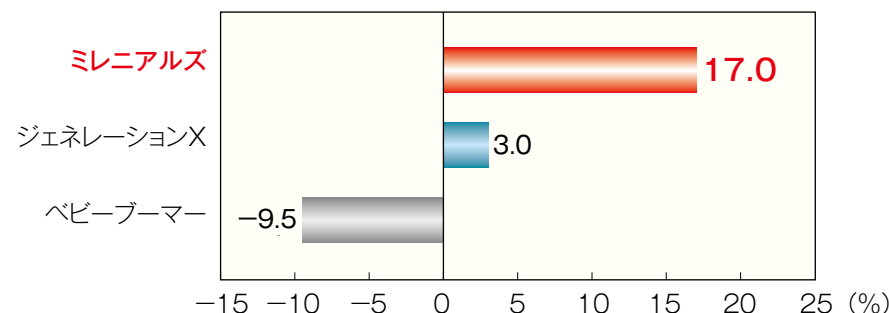


2015年以降は予測値。
出所: Javelin Strategy&Researchのデータを基にアセットマネジメントOne作成

ミレニアルズ~今後の最大の消費者層~

収入の増加に伴い、ミレニアルズの消費は今後拡大していくことが予想されます。例えば、米国では、今後5年間でミレニアルズの消費は約17%増加する一方、ベビーブーマーの消費は約10%減少する見込みです。

米国の今後5年間の世代別消費額の変化



※2015年現在のゴールドマン・サックス・インベストメント・リサーチの予測。各世代の今後5年間の一般消費財、生活必需品の消費額の伸びを表示。

出所: ゴールドマン・サックス・インベストメント・リサーチのデータを基にアセットマネジメントOne作成

技術革新とミレニアルズの台頭による 魅力的な投資機会の誕生

※上記の写真は、イメージでありすべてを表しているものではありません。

上記のグラフおよび数値データは過去の実績および過去の時点における予測であり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



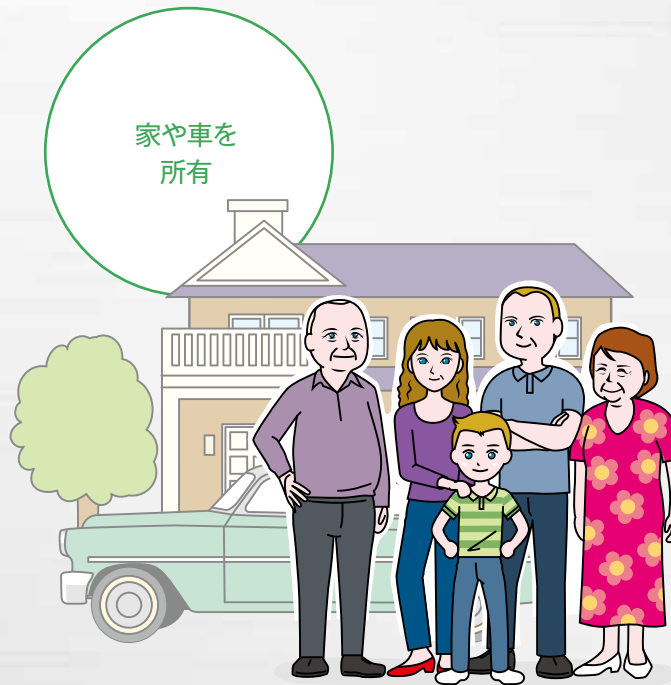
ライフスタイルはこんなに変わりました

20世紀のライフスタイル

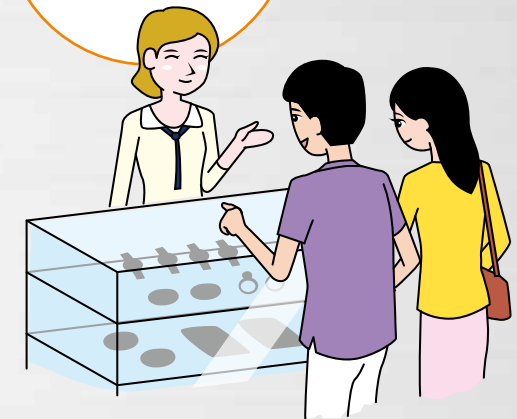
新聞、雑誌、本は
現物で所有



家や車を
所有



買い物は
お店で説明を
受けて購入



※上記は、イメージでありすべてを表しているものではありません。



21世紀のライフスタイル



21世紀をけん引するミレニアルズのニーズに対応できる
企業が大きく成長する時代へ

※上記は、イメージでありすべてを表しているものではありません。



現時点の3つのミレニアルズ投資テーマ

ミレニアルズの特徴をとらえ、投資テーマを決定しています。

<ミレニアルズの特徴>

<注目される投資テーマ>

1

デジタル世代

- 幼少期からコンピューターやインターネットに慣れ親しみ、インターネットを通じたつながりのなかで育ってきた世代。
- テクノロジーと、それを駆使してアクセスできる情報やコミュニケーションが、ミレニアルズ的意思決定に大きく影響を与えています。



情報技術

- ビッグデータ/IoT (Internet of Things)*1
- モバイル端末
- SNS/インスタント・メッセージ
- サイバーセキュリティ など



*1 IoT(Internet of Things)とは、「モノのインターネット」といわれ、あらゆるものがインターネットでつながっていくことによって実現される新たなサービス、ビジネスモデルなどを指しています。

2

堅実な消費

- 就職時に金融危機を経験したミレニアルズは、資産価格の下落を経験し、所有へのリスク意識が高まりました。
- したがって、費用対効果(コストパフォーマンス)意識も高く、より利便性や価格を追求するようになりました。



スマート消費

- eコマース
- フィンテック*2/エドテック*3
- ファスト・ファッション
- カーシェアリング
- 音楽/ビデオ・ストリーミング など



*2 フィンテックとは、金融(Finance)とテクノロジー(Technology)を合わせた造語で、テクノロジーを駆使して新しい金融サービスを手がける動きなどを指しています。

*3 エドテックとは、教育(Education)とテクノロジー(Technology)を合わせた造語で、テクノロジーを駆使して新しい教育サービスを手がける動きなどを指しています。

※当ページのミレニアルズに関する記載は、特徴などの一部を抜き出したものであり、すべてを表しているものではありません。また、すべての場合に当てはまるものでもありません。上記の写真は具体的な個別の商品・サービスを表したのではなく、一般的な商品・サービスのイメージを示したものです。

新しい価値観

- 豊富なモノに囲まれ育ったミレニアルズは、他の世代より、心の豊さや健康（ウェルネス）を追求し重視する傾向があります。
- 価格も重要ですが、気に入ったモノにはお金を惜しまず、健康や美容、旅行などに高い対価を支払う傾向があります。



ウェルネス（健康やレジャーなど）

- ウェアラブル機器
- 旅行
- スポーツウェア
- ヘルシーフード など



※投資テーマは、2016年10月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
 ※投資テーマに記載される関連用語については、20ページの用語集をご覧ください。

ミレニアルズはこんな世代

車や家などのモノの所有
にあまり関心がない

ソーシャルメディアを駆使

商品を買う前にネットで
口コミ調査

健康志向

価格も重要だが、気に入ったモノにはお金を惜しまない

買い物はスマホで

環境問題への関心が高い

※当ページのミレニアルズに関する記載は、特徴などの一部を抜き出したものであり、すべてを表しているものではありません。また、すべての場合に当てはまるものでもありません。
 上記の写真は具体的な個別の商品・サービスを表したのではなく、一般的な商品・サービスのイメージを示したものです。

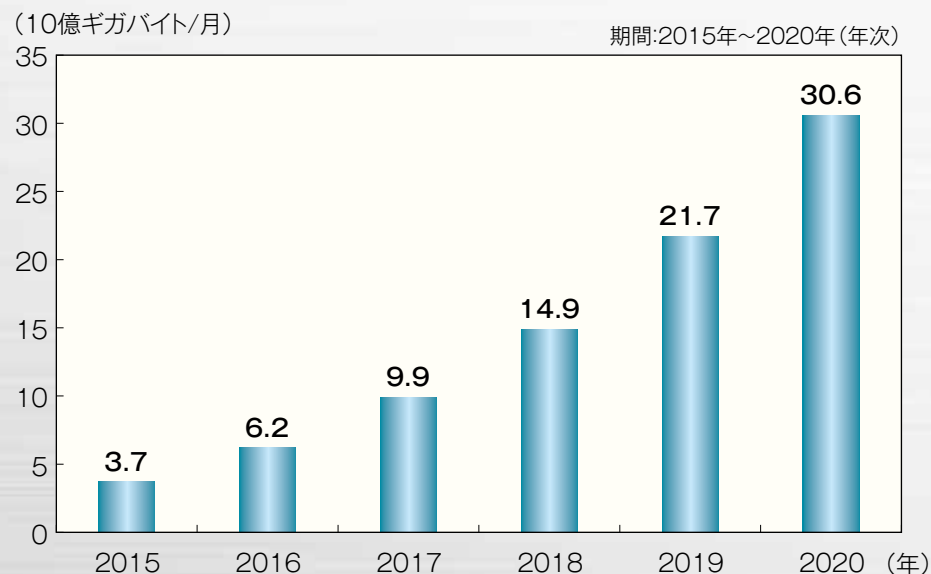
投資テーマ①

情報技術

情報技術の進化から生まれる革新的なビジネス

- スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などのオンラインサービスの利用者が拡大しています。それに伴いモバイルのデータ通信量も飛躍的に増加していくことが予想されています。
- モバイル広告、ビッグデータ（巨大なデータ集合）、あらゆるモノがインターネットを通じてつながっていくIoTなどを利用した、情報技術の進化から生まれてきた革新的なビジネスは、今後大きく拡大する可能性を秘めています。

世界のモバイルデータ通信量の予測



出所:米国シスコ「Cisco Visual Networking Index Global Mobile Data Traffic Forecast Update, 2015-2020」のデータを基にアセットマネジメントOne作成

バイトとは、データ量あるいは情報量の単位です。
10億ギガバイトは、DVD約2億5,000万枚分のデータ量に相当します。

インターネット接続デバイス数の増加予測



出所:2013年発表のシスコシステムズの情報を基にアセットマネジメントOne作成



投資テーマ①の企業例のご紹介

当ページに記載した内容は、2016年11月末時点において投資テーマに属すると考えている投資銘柄の一例であり、今後の運用内容や投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、これらの銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドでの組み入れを保証するものではありません。



アップル

(米国)

「イノベーション(革新)」を象徴するブランド力

スマートフォン、タブレットといったデジタル端末の製造販売やアプリケーション、ソフトウェアなどを提供。

評価のポイント

- デジタルネイティブであるミレニアルズは最新のデジタル端末を使いこなし、さまざまなサービスをいち早く取り入れる傾向がある。
- 同社が誇る巨大なユーザーベースを基盤に、App StoreやApple Music、Apple Payといったサービス分野での伸びが期待される。

株価の推移



マイクロソフト

(米国)

Windows OSとMicrosoft Officeソフトウェアの強固な事業基盤に加えクラウド事業の成長が寄与

PC向けのWindows OSや業務用ソフトのOfficeで高い市場シェアを誇り、不動の地位を築く世界最大級のソフトウェア企業。

評価のポイント

- ビデオゲーム機のXbox360や、タブレット端末のSurfaceに加えて、最近ではMR (Mixed Reality) 端末「HoloLens(ホロレンズ)」のパイロット版をリリースするなど、ミレニアルズの関心度が高い分野に積極的に事業を展開している。
- 従来のソフトウェア中心のビジネスモデルから、成長著しいクラウド事業に軸足を移しつつあり、今後もクラウドサービスの普及拡大が同社の収益拡大の追い風になることが期待される。

株価の推移



出所:GSAM提供情報、およびブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne作成

※上記は、2016年11月末において把握している情報に基づいたGSAMの見解であり、将来の動向や成果を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更する場合があります。また、株価のグラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



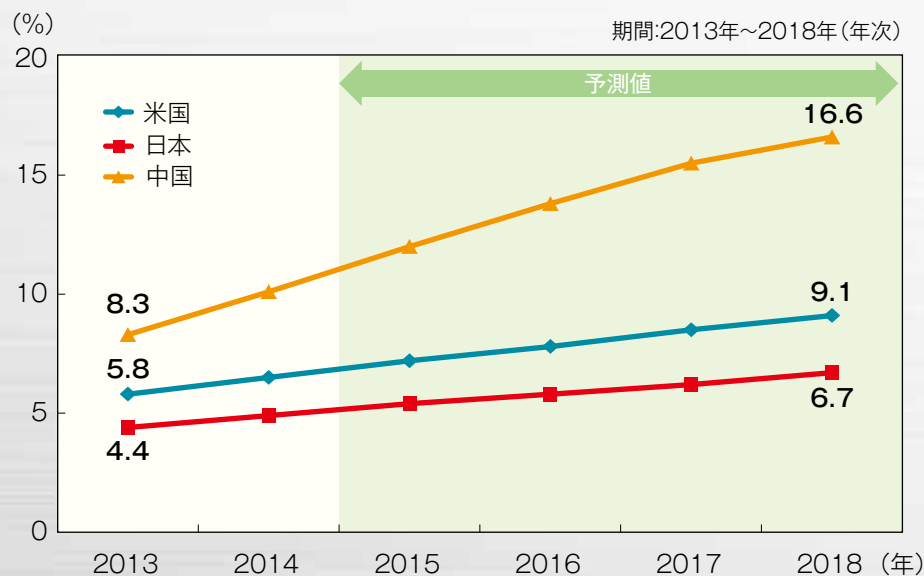
投資テーマ②

スマート消費

優れたコストパフォーマンスや利便性を提供するビジネス

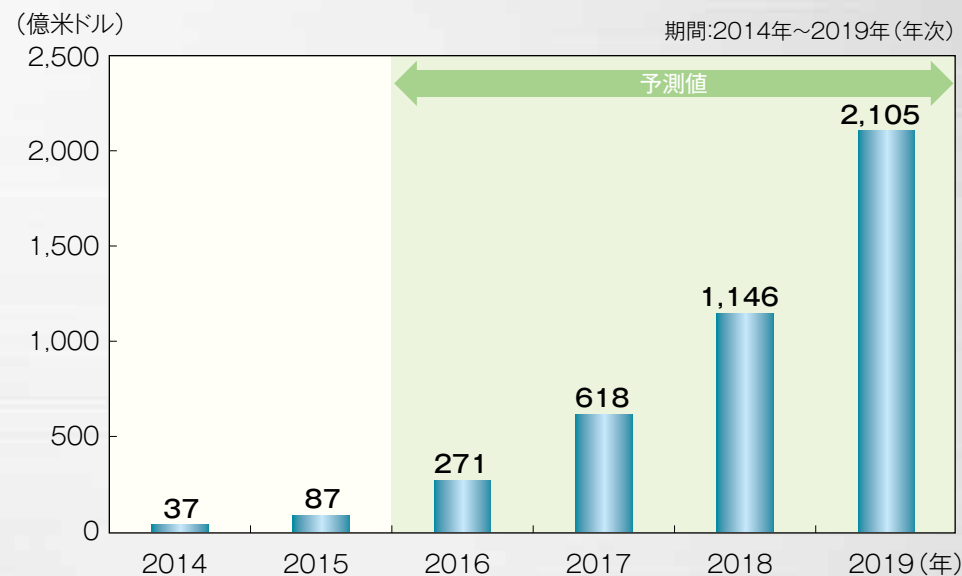
- スマートフォンやタブレット端末の普及による利便性の高まりにより、小売市場におけるeコマースの比率とモバイル決済額は増加傾向にあります。
- オンライン上でさまざまな商品・サービスの検索や比較が容易になったことから、コストパフォーマンスや利便性が高い商品・サービスはミレニアルズに支持され、関連市場の拡大がさらに加速していくと予想されます。

小売売上高に占めるeコマース比率の推移



※2015年以降は予測値。

米国のモバイル決済額の推移



※2016年以降は予測値。

出所:eMarketerのデータを基にアセットマネジメントOne作成



投資テーマ②の企業例のご紹介

当ページに記載した内容は、2016年11月末時点において投資テーマに属すると考えている投資銘柄の一例であり、今後の運用内容や投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、これらの銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドでの組み入れを保証するものではありません。



(米国)

イーグル・バンコプ

テクノロジーを活用した顧客サービスに強みを持つ金融機関
ワシントンD.C.やメリーランド州を中心に、「イーグル・バンク」を展開。

評価のポイント

- 包括的なモバイルバンキングサービスの提供など、テクノロジーを活用した顧客サービスや、大手銀行には難しいカスタマイズ型サービスを通じて、ミレニアルズからの強い支持を集めている。
- 多くの実店舗を必要としない効率化されたオペレーションにより、低コストを実現することで持続的な高収益をあげており、今後も高い成長が期待される。

株価の推移



(イタリア)

モンクレール

ミレニアルズを魅了する「アフォーダブル・ラグジュアリー(手の届く贅沢)」ブランド

フランス発祥、イタリアのミラノに本社を置くアパレルブランド。冬物アウターウェアを手掛け、ダウンジャケットが象徴的な存在として知られている。

評価のポイント

- ラグジュアリー市場において比較的競争の少ない高級アウターウェア市場において高いブランド力を有し、安定的に成長している。
- 高品質・高機能でデザイン性も高いことから、手の届く贅沢品としてコストパフォーマンス意識やファッション意識の高いミレニアルズの支持を集めている。

株価の推移



出所:GSAM提供情報、およびブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne作成

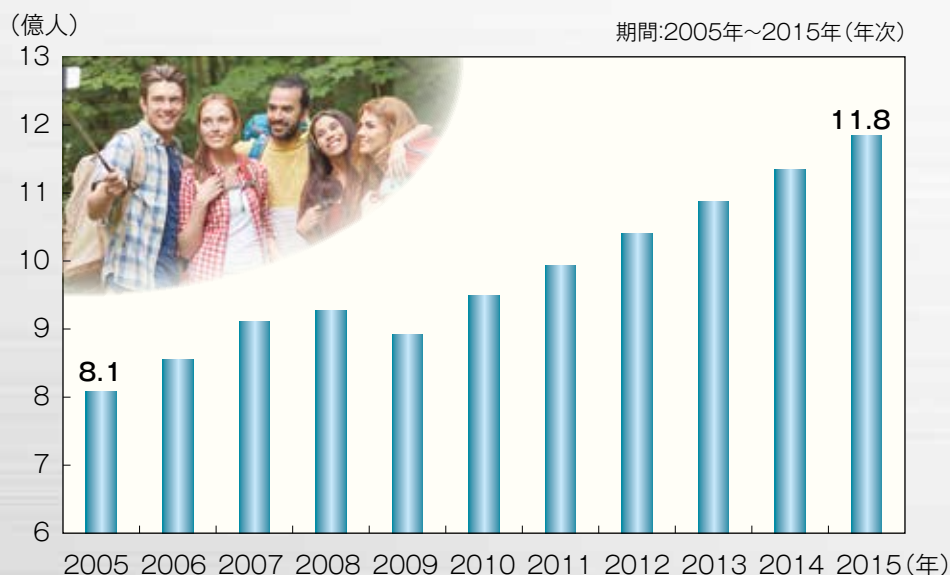
※上記は、2016年11月末において把握している情報に基づいたGSAMの見解であり、将来の動向や成果を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更する場合があります。また、株価のグラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資テーマ③ ウェルネス(健康やレジャーなど)

健康やレジャーなどの関連ビジネス

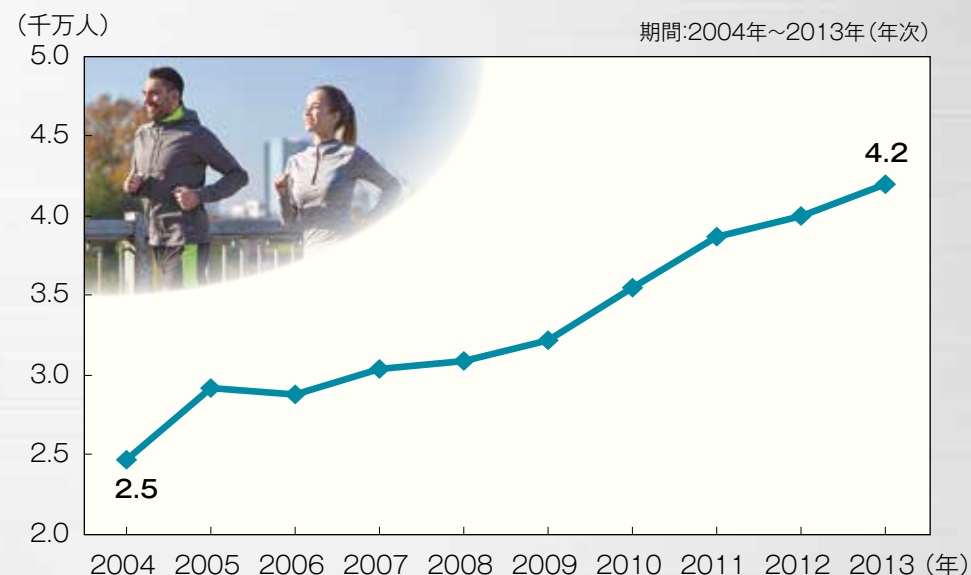
- ミレニアルズは安全な食品、健康促進の関連商品や、「体験型消費」(感動の演出と思い出になる旅行など)に関心を持つ傾向があるといわれています。
- 健康やレジャー関連ビジネスの規模拡大の動向が今後注目されます。

世界の海外旅行者数の推移



※2015年は速報値。
出所:国連世界観光機関(UNWTO)のデータを基にアセットマネジメントOne作成

米国のランニング人口の推移



出所:Running USA「National Sporting Goods Association Sports Participation in the United States 2014 Edition」のデータを基にアセットマネジメントOne作成



投資テーマ③の企業例のご紹介

当ページに記載した内容は、2016年11月末時点において投資テーマに属すると考えている投資銘柄の一例であり、今後の運用内容や投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、これらの銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドでの組み入れを保証するものではありません。



(米国)

ネクステラ・エナジー

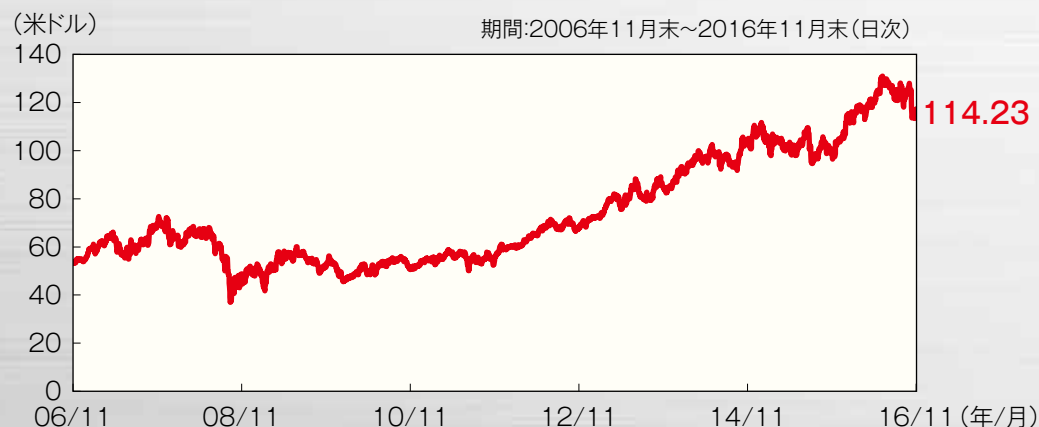
ミレニアルズが支持するクリーン・エネルギーの大手

太陽光や風力発電など、再生可能エネルギーの最大手。米国およびカナダにて天然ガスや原子力などを含む多様なエネルギー事業を展開。

評価のポイント

- ミレニアルズは、環境への関心が高くクリーン・エネルギーを選好する傾向が強く、再生可能エネルギー市場はミレニアルズの台頭を背景に中長期的に拡大する可能性を秘めている。
- 二酸化炭素排出の規制強化や、連邦税インセンティブといった制度面での追い風に加えて、同社は多数の再生可能エネルギーのプロジェクトを有しており、長期的に安定したキャッシュフロー成長が期待される。

株価の推移



(米国)

アラガン

自己投資に手間やお金を惜しまないミレニアルズに支持される美容医療しわとりや小顔効果のあるボトックスを主力事業の一つとして展開。世界中の女性に支持されている製薬企業。

評価のポイント

- ミレニアルズは、身も心も健やかでいたいという意識が強く、健康や美容といった自己投資にお金を惜しまない傾向がある。
- 同社の主力ブランドの一つであるボトックス(ボツリヌストキシン製剤)のシェアは高く、競合他社と比べても高い競争力を持っている。ジェネリック薬品事業を売却したことでバランスシートが改善し、今後は自社株買いの可能性も期待される。

株価の推移



出所:GSAM提供情報、およびブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne作成

※上記は、2016年11月末において把握している情報に基づいたGSAMの見解であり、将来の動向や成果を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更する場合があります。また、株価のグラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ファンドの特色

1

主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

- ・預託証券、上場投資信託証券に投資することがあります。
- ・株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2

ポートフォリオの構築にあたっては、ミレニアルズ投資テーマの関連市場の成長の恩恵を受ける企業のうち、競争優位性およびその持続可能性、経営陣の質の評価に基づき選定した質の高い銘柄群のなかから、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を中心に投資を行います。

- ・ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄に厳選投資します。

※ボトムアップ・アプローチとは、企業訪問、分析を基に投資価値を見極めて投資する個別銘柄に主眼を置いた投資手法の一つです。

3

株式などの運用指図に係る権限をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。

ゴールドマン・サックス・グループのご紹介

ゴールドマン・サックスは、1869年(明治2年)創立の世界の主要な金融機関のひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関などに対して、資産運用業務・投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

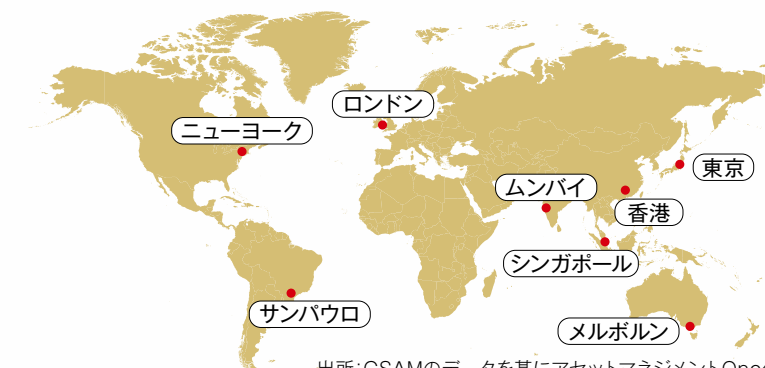
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2016年9月末現在、グループ全体で1兆1,554億米ドル(約117兆54億円、1米ドル=101.265円で換算)の資産を運用しています。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーは、GSAMのニューヨーク拠点です。

GSAMのファンダメンタル株式運用グループのご紹介

グローバルに展開する8の運用およびリサーチ拠点に約90名の運用プロフェッショナルが在籍(2016年9月末時点)





運用プロセス

ポートフォリオの構築にあたっては、ミレニアルズ投資テーマの関連市場の成長の恩恵を受ける企業のなかから、持続可能な競争優位性があり、かつ魅力的な株価水準の銘柄に投資することで、リターンの最大化を目指します。

世界の株式

約90名のアナリストが世界中でリサーチを展開
ミレニアルズ関連銘柄の抽出

ミレニアルズ関連銘柄

収益性や成長性などに基づく選別

質の高い ミレニアルズ関連銘柄

詳細な企業分析
バリュエーション分析

ウォッチリスト

ポートフォリオ構築
25～50銘柄程度

銘柄選定のポイント

ミレニアルズ投資テーマ

- ミレニアルズ投資テーマの関連市場の成長の恩恵を受ける企業



ビジネスクオリティ

- ビジネスの競争優位性およびその持続可能性
- 経営陣の質



魅力的なバリュエーション

- 現在のバリュエーションと照らし合わせた投資妙味
- 長期的な企業価値



厳選銘柄

※運用プロセスは、2016年10月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所:GSAMのデータを基にアセットマネジメントOne作成

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク	株式（預託証券を含みます。）の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
銘柄選択リスク	当ファンドは特定の産業（テーマ）に属する企業へ重点的に投資するため、幅広い業種や銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、新興国通貨建証券の場合、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
上場投資信託証券に投資するリスク	上場投資信託証券の関係法人（運用会社などを含む）におけるファンド運営業務、設立国や取引市場などでの規制当局の動向、法制度や税務制度などの変更が、間接的に当ファンドの運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。

分配方針

●原則として、年1回（毎年4月17日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。

●分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※運用状況により分配金額は変動します。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

《収益分配金に関する留意事項》

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



お申込みメモ

購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・シンガポール取引所の休業日 ・シンガポールの銀行の休業日
購入・換金申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2026年4月17日まで(2016年4月18日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年4月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。



ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。	商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.3%を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。	—
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用			
保有 期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に年率1.89%(税抜1.75%)を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)の配分)	信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 ^(注1)	年率 1.00%(税抜)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
	販売会社	年率 0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
	受託会社	年率 0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
	その他の費用・ 手数料	(注1)委託会社の信託報酬には、運用の指図に関する権限の委託(運用の再委託)を受けた投資顧問会社(ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー)に対する報酬(年率0.65%)が含まれています。 (注2)ファンドが投資対象とする上場投資信託証券については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。	

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	ファンドの運用の指図などを行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	ファンドの財産の保管および管理などを行います。
販売会社	募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。	
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	運用指図に関する権限の一部委託を受け、株式などの運用指図を行います。



ご参考:ミレニアルズ関連用語集

ビッグデータ:従来の方法では処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ群。数値や文字だけではなく、音声や画像、動画など、あらゆる種類のデータを含む。

IoT(Internet of Things):「モノのインターネット」といわれ、あらゆるものがインターネットでつながっていくことによって実現される新たなサービス、ビジネスモデルなど。自動車は代表例の1つであり、車両の位置情報などをリアルタイムで把握し、渋滞状況を反映した最適なルート案内が可能になる。

SNS (Social Networking Service):人と人とのつながりを促進・支援するコミュニティ型のWebサイトおよびインターネットサービス。FacebookやTwitterなどが有名。

インスタント・メッセージ:インターネットに接続してる人同士で、ほぼリアルタイムに文字での会話ができる機能。日本ではLINEなどが有名。

eコマース:インターネット上で商品・サービスの販売や購入を行うこと。日本では、Amazon.comや楽天などが有名。

フィンテック:金融 (Finance) とテクノロジー (Technology) を合わせた造語で、テクノロジーを駆使して新しい金融サービスを手がける動き。モバイル決済やオンライン送金といった決済分野を中心に、コストの低さや利便性の高さが特徴。

エドテック:教育 (Education) とテクノロジー (Technology) を合わせた造語で、テクノロジーを駆使して新しい教育サービスを手がける動き。オンラインを活用した教育サービスを指し、大学の講義などをオンラインで公開する動きが欧米などで広まったことから、注目を集めている。

ファスト・ファッション:流行を取り入れつつ低価格に抑えた衣料品を大量生産し、短いサイクルで販売するブランドやその業態を指す。日本ではZARAやH&Mなどが有名。

カーシェアリング:一般に、登録会員間で特定の自動車を共同使用するサービスやシステムを指す。日本ではタイムズカープラスやオリックスカーシェアなどが有名。

音楽/ビデオ・ストリーミング:インターネットなどを経由して音楽や動画などを視聴する技術を指す。日本ではHuluやNetflixなどが有名。

ウェアラブル機器:身につけて持ち歩くことができる電子機器を指す。リストバンド型、腕時計型やメガネ型などさまざまな形がある。例えば、心拍数、運動量、睡眠時間など健康データを管理するウェアラブル機器として、日本ではApple Watchなどが有名。

ヘルシーフード:健康促進食品のみならず、無農薬食材など健康にいいとされる食品全般を指す。

※当ページのミレニアルズ関連用語の記載は、特徴などの一部を抜き出したものであり、すべてを表しているものではありません。また、すべての場合に当てはまるものでもありません。

※各用語の説明において記載している企業およびサービスなどは、例示を目的としたものであり、当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

また、当ページに例示した企業が当ファンドの投資対象であるとは限りません。



MEMO



MEMO



■当ファンドは、主として国内外の株式に投資します。組入れた株式の値動きや、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

■お申込に際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは



とうほう証券

商 号 等：とうほう証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
加 入 協 会：日本証券業協会

■設定・運用は



アセットマネジメントOne

商 号 等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加 入 協 会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会